



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東  
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (アナリスト向け)  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,143	△8.1	652	△35.2	674	△31.1	501	△34.4
28年3月期第2四半期	42,599	△8.6	1,007	△20.8	978	△2.2	765	6.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 424百万円 (△43.2%) 28年3月期第2四半期 746百万円 (△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.62	—
28年3月期第2四半期	16.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	65,394	22,382	34.2	478.09
28年3月期	69,000	22,544	32.7	475.64

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,381百万円 28年3月期 22,544百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	3.1	2,220	△23.2	2,130	△23.9	1,500	△17.5	31.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	47,486,029株	28年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	671,130株	28年3月期	88,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	47,281,444株	28年3月期2Q	47,398,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	11
受注実績 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、中堅・中小企業においても、政府の経済対策効果等から業績は持ち直しており、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、消費支出は依然として堅調とは言えず、海外においては、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

当社が属する建設産業におきましては、一般的に追い風と言われており、国策である「国土強靱化政策」に沿った防災・減災はもとより、インフラ老朽化対策等の公共投資が継続し、景気回復に伴う民間設備投資も底堅くありました。また、公共・民間を問わず、東京オリンピック・パラリンピック開催を視野に入れた大型プロジェクト等の発注増により、企業収益は全般的に好調に推移しております。

一方で、他社の橋梁落下事故の影響による工期延伸や慢性的な人手不足による労務費や建設コストの高騰等の懸念要因もあり、当社を取り巻く事業環境は決して楽観できるものではありません。

また、当社土木部門の主力であるPC業界においては、新設橋梁工事が減少し、更新・メンテナンス工事の需要が増加していく傾向にあり、当社グループもこのような社会のニーズに合わせ変化していくことが喫緊の課題となっております。

このような経済状況のもと、当社はPC技術を基軸として、橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」を2本柱として、PC技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、他社との差別化を図り、PC業界の「トップランナー」として、企業の「安定経営」に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高391億43百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、原価低減及び経費の削減等を懸命に取り組みましたが、営業利益6億52百万円（前年同四半期比35.2%減）、経常利益6億74百万円（前年同四半期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億1百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業及び建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は485億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億95百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が18億94百万円、その他のたな卸資産が4億99百万円増加しましたが、現金預金が33億29百万円、受取手形・完成工事未収入金等が24億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は168億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加しました。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が2億30百万円増加、リース資産が1億39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は653億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は328億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億47百万円減少いたしました。これは未成工事受入金が22億31百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が26億73百万円、電子記録債務が14億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は101億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加しました。これは主に長期借入金が4億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は430億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億43百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は223億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少いたしました。これは利益剰余金が1億22百万円、自己株式が2億7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は32.7%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### 1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が抛出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

#### 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は202百万円及び570,900株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,599	8,269
受取手形・完成工事未収入金等	34,865	32,457
未成工事支出金	2,095	3,989
その他のたな卸資産	2,137	2,636
繰延税金資産	76	65
未収入金	1,573	618
その他	424	630
貸倒引当金	△128	△120
流動資産合計	52,644	48,548
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,100	7,086
機械、運搬具及び工具器具備品	10,830	11,060
土地	8,839	8,921
リース資産	516	655
建設仮勘定	56	85
減価償却累計額	△15,306	△15,547
有形固定資産合計	12,036	12,262
無形固定資産		
	33	226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,101
破産更生債権等	1,447	1,426
繰延税金資産	105	117
退職給付に係る資産	1,165	1,200
その他	903	936
貸倒引当金	△1,448	△1,426
投資その他の資産合計	4,287	4,356
固定資産合計	16,356	16,845
資産合計	69,000	65,394

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,228	14,554
電子記録債務	6,096	4,687
短期借入金	6,570	5,923
未払法人税等	550	320
未成工事受入金	2,574	4,805
賞与引当金	229	180
完成工事補償引当金	273	276
工事損失引当金	336	295
その他	2,945	1,813
流動負債合計	36,806	32,859
固定負債		
長期借入金	3,500	3,907
繰延税金負債	22	0
再評価に係る繰延税金負債	1,266	1,266
役員退職慰労引当金	280	62
株式報酬引当金	—	14
退職給付に係る負債	4,122	4,213
資産除去債務	86	86
その他	369	600
固定負債合計	9,649	10,152
負債合計	46,455	43,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	8,954	9,076
自己株式	△38	△246
株主資本合計	21,244	21,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	578
土地再評価差額金	1,680	1,680
為替換算調整勘定	△226	△321
退職給付に係る調整累計額	△778	△716
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,221
非支配株主持分	0	0
純資産合計	22,544	22,382
負債純資産合計	69,000	65,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	42,599	39,143
売上原価	38,159	34,818
売上総利益	4,440	4,325
販売費及び一般管理費	3,432	3,673
営業利益	1,007	652
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	15	20
持分法による投資利益	—	47
為替差益	9	—
スクラップ売却益	5	4
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	26	32
営業外収益合計	71	107
営業外費用		
支払利息	45	46
持分法による投資損失	21	—
為替差損	—	2
支払保証料	12	17
支払手数料	15	18
その他	5	1
営業外費用合計	101	85
経常利益	978	674
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	18
その他	—	2
特別利益合計	1	22
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券評価損	3	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	0	0
特別損失合計	5	5
税金等調整前四半期純利益	974	690
法人税、住民税及び事業税	196	207
法人税等調整額	12	△18
法人税等合計	208	188
四半期純利益	765	501
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	765	501



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	765	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△45
為替換算調整勘定	△25	△55
退職給付に係る調整額	△4	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△39
その他の包括利益合計	△19	△77
四半期包括利益	746	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	424
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	974	690
減価償却費	282	324
持分法による投資損益(△は益)	21	△47
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	132
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△158	△41
受取利息及び受取配当金	△25	△22
支払利息	45	46
支払手数料	15	18
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	△1	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
売上債権の増減額(△は増加)	9,204	2,802
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,052	△2,407
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,132	△4,282
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△546	2,201
その他	612	△483
小計	4,318	△1,077
利息及び配当金の受取額	25	22
利息の支払額	△46	△46
法人税等の支払額	△382	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,914	△1,568
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△223	△419
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の売却による収入	—	24
関係会社出資金の払込による支出	—	△35
貸付けによる支出	△0	△20
貸付金の回収による収入	0	1
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,245	△639
長期借入金の返済による支出	—	△22
リース債務の返済による支出	△37	△45
自己株式の取得による支出	△0	△202
配当金の支払額	△284	△379
その他	△14	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△1,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,891	△3,329
現金及び現金同等物の期首残高	10,025	11,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,134	8,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,923	21,696	599	380	42,599	—	42,599
セグメント間の内部売 上高又は振替高	342	14	1,301	1,403	3,062	△3,062	—
計	20,265	21,711	1,901	1,783	45,662	△3,062	42,599
セグメント利益又は損失 (△) (売上総利益)	2,095	2,170	△1	153	4,417	22	4,440

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,417
調整額(セグメント間取引消去)	22
販売費及び一般管理費	△3,432
四半期連結損益計算書の営業利益	1,007

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,689	19,443	597	413	39,143	—	39,143
セグメント間の内部売 上高又は振替高	519	—	1,259	1,246	3,024	△3,024	—
計	19,208	19,443	1,856	1,659	42,168	△3,024	39,143
セグメント利益 (売上総利益)	2,230	1,860	36	159	4,287	38	4,325

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,287
調整額(セグメント間取引消去)	38
販売費及び一般管理費	△3,673
四半期連結損益計算書の営業利益	652

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設事業セグメント」において、株式会社亀田組準備会社が、吸収分割により株式会社亀田組の今後の事業継続に係る権利義務の全てを承継したことにより、当第2四半期連結会計期間においてのれんが197百万円発生しております。

4. 補足情報  
受注実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	33,906	64.5	26,892	57.4	△7,014	△20.7
建築建設事業	17,710	33.7	18,965	40.4	1,254	7.1
製造事業	599	1.1	597	1.3	△2	△0.3
その他兼業事業	380	0.7	413	0.9	33	8.7
合計	52,596	100.0	46,867	100.0	△5,728	△10.9